

<2022年度政府予算要望> 厚労省に私立医科大への支援を要請

日本私大教連中央執行委員会は、私立医科大学と付属病院に関する来年度予算要望を取りまとめ、8月25日に厚生労働省へ要請を行いました。要請はオンラインで行われ、日本私大教連からは下地委員長、山崎副委員長、丹羽副委員長、野中書記長、三宅書記次長、高松執行委員、山賀政策委員の7名が出席しました。厚労省からは、医政局医療経営支援課、新型コロナ対策本部、保健局医療課の担当者3名が要請に応じました（要請書はHPに掲載：<https://jfpu.org/20210819monkasyousei/>）。

■ コロナ禍により大幅な減収減益となった私大病院への支援強化を要請

新型コロナ患者を受け入れている国公立の大学病院のうち、私大病院は受け入れ総数で65%近くを占め、最前線なくてはならない役割を担っています。しかし、そのために私立大学病院は大幅な減収・減益となっており、危機的な経営状況に陥りつつあります。日本私立医科大学協会に加盟する29大学・84病院の2020年度決算では、医業収入が前年度比で696億円もの大幅減収、医業収支は約180億円の赤字となり、前年度比726億円もの大幅減益となりました（表）。医療機関への緊急包括支援交付金などによって、私大病院については単年度の赤字分相当額が補助されましたが、「焼け石に水」の状況です。文科省所管の補助は経常費補助のみで追加支援はありません。さらに現在、感染がかつてない規模で拡大している状況の中で、今年度の収支はさらに悪化するおそれがあります。

(単位：千円)

	2019年度 (2019.4~2020.3)	2020年度 (2020.4~2021.3)	対前年度比
医業収入	1,842,574,773	1,772,966,613	▲ 69,608,160 (▲3.8%)
医業費用	1,787,915,954	1,790,915,816	2,999,862 (0.2%)
医業収支	54,658,819	▲ 17,949,203	▲ 72,608,022 (▲132.8%)

日本私大教連はこうした状況を踏まえ、厚労省に対して私立医大を支援対象として位置づけ、支援の抜本的強化を求めました。

■ 厚労省には「私立大学病院支援」というカテゴリーはない」という対応

厚労省の担当者は日本私大教連の要請に対して、「厚労省では病院機能に着目して、新型コロナに対応する財政支援を行っているので、国公立大学病院、民間病院の区別はしていない」と述べ、現段階では来年度予算で新たな支援をする考えはないと回答しました。要請団は、厚労省として私大病院の支援をきちんと位置づけるべきだと強く要請し、担当者は「要請された私大病院の状況については省内で共有し、今後検討していきたい」と述べました。なお、当面の支援については前年度補正予算の繰越額1.4兆円を活用すると説明しました。